

技術研修員 受入

事業の概要

目的と意義

技術研修員受入事業は、開発途上国・地域の中核的な行政官、技術者、研究者などを、JICAが国内や、開発途上国と共同で途上国で実施する研修において「研修員」として受け入れ、それぞれの国で必要とされている知識や技術を移転するもので、JICAで最も基本的な「人作り」事業のひとつとして位置づけられています。

1954年に事業が開始されて以来、規模が拡大するだけでなく、内容も多様化・高度化してきました。1999年度は145の国・地域から7722人の研修員が来日しました。また、8454人の研修員が開発途上国での研修プログラムに参加しました。

わが国の技術研修を受けた研修員は、国の指導者になった人、第一線の研究者、行政官として活躍している人、首都から離れた農村で技術の普及に努めている人など、さまざまな形で国造りに貢献しています。世界の75カ国では、帰国した研修員が同窓会を結成して、日本との友好関係の強化に努めています。

事業の特徴

技術研修員受入事業は、柔軟で機動的な対応が可能なこと、必要ときに必要な援助をすること



ワクチンの品質管理技術を学ぶ研修員

ができます。金融危機対策や民主化支援といった緊急の課題に対する取り組みを真っ先に開始することができます。

また、ほかの事業との連携を図りながら、あるいは、参加者のニーズに応えながら、効果を最大限に発揮できるように柔軟に対応することもできます。たとえば、ツーステップ・ロージの実務や環境配慮といった、円借款と連携したコースを実施して、これらの事業の効果をより高めることも期待されます。

国内で実施する研修事業は、開発途上国を現場としているほかの協力形態とは違い、日本が協力の現場となります。研修員を直接指導する団体、講師はもとより、地域の国際交流団体、近隣の住民といった、さまざまな人々の協力と参加によって成り立っている事業です。これにより、技術協力上の効果だけでなく、世界各国に知日派・親日派が育っています。また、逆に研修員が日本各地で行われる国際交流、親善活動に参加することによって、日本人の側でも国際理解が進むといった効果もみられます。

このように、日本国内で実施する研修では、①研修員の母国では実現されていない新しい技術や考え方が、現実に利用されたり適用されている姿を見ることができ、モチベーションを与えることができる、②日本の経験を世界に伝えることができる、③同じ課題に取り組むほかの国からの研修員とも意見



JICA 沖縄国際センターでは、その風土を生かしたさまざまな研修コースを実施しており、研修員と地元住民との文化交流にも力を入れている

交換を行い、考えを深め、ノウハウを共有することができる、などといった技術協力上のメリットを挙げることができます。また、地球的規模の課題、市場経済移行といった問題については、研修員とともに講師自身も解決方法を考えるという経験を通じて、研修にかかわった日本側の関係者も知識を深める機会が得られます。

1999年度からJICAは研修期間を2年間とする長期研修員の受入れを開始しました。これは、途上国の若手行政官、研究者、実務家などが、日本の大学などで学位（修士号、博士号）を取得できるようにしたものです。大学などでの研究を通じて、研修員とわが国の研究者などとの人的ネットワークが広がっていくことにより、途上国との二国間関係が強まっていくものと期待されています（第1部第2章「新たなニーズへの対応」p23参照）。

日本国内での研修のほかに、わが国の技術協力で育成された途上国の機関が、自国の人または周辺国の人を対象に行う研修が「在外研修」です。技術のなかには、技術水準や社会状況が近い途上国で研修を実施するほうが効率的なものもあり、こうした場合には在外研修が活用されます。自国の人に対して自国で行うものを「現地国内研修（第二国研修）」、周辺国の人を対象に行うものを「第三国研修」と呼んでいます。こうした研修方式を状況によって活

用することで、日本の技術協力のいっそうの波及効果が期待されます。

事業の動向と課題

国民参加の拡大

研修員受入事業では、研修の実施にあたって、従来、地方自治体やNGOとの連携を強化してきました。1998年度からは、地方自治体などが固有の技術を用いて国際協力に貢献したいと考える場合には、地域発意型の研修コースを開設したり、専門家の派遣を実施したりしています。1999年度には、30コース、54人（1998年度は22人）の研修員に日本での研修を実施しました。このなかでは、パルーの石炭技術者が練炭の製造技術を山口県宇部市で研修した例のように、わが国固有の技術が途上国に移転されることも行われています。

国別アプローチの強化

JICAは1999年度に組織改編を行い、地域部（アジア第一部、同第二部、中南米部、アフリカ・中近東・欧州部）を創設しました。これは、開発途上にあるそれぞれの国の事情に沿った援助を展開するためです。研修事業でも、国別・地域別研修コースを153コースに増やして、途上国が抱える国別の開発

課題にきめ細かく対応しようとしています。これらの研修コースには、次のようなものがあります。

民主化を支援する技術協力

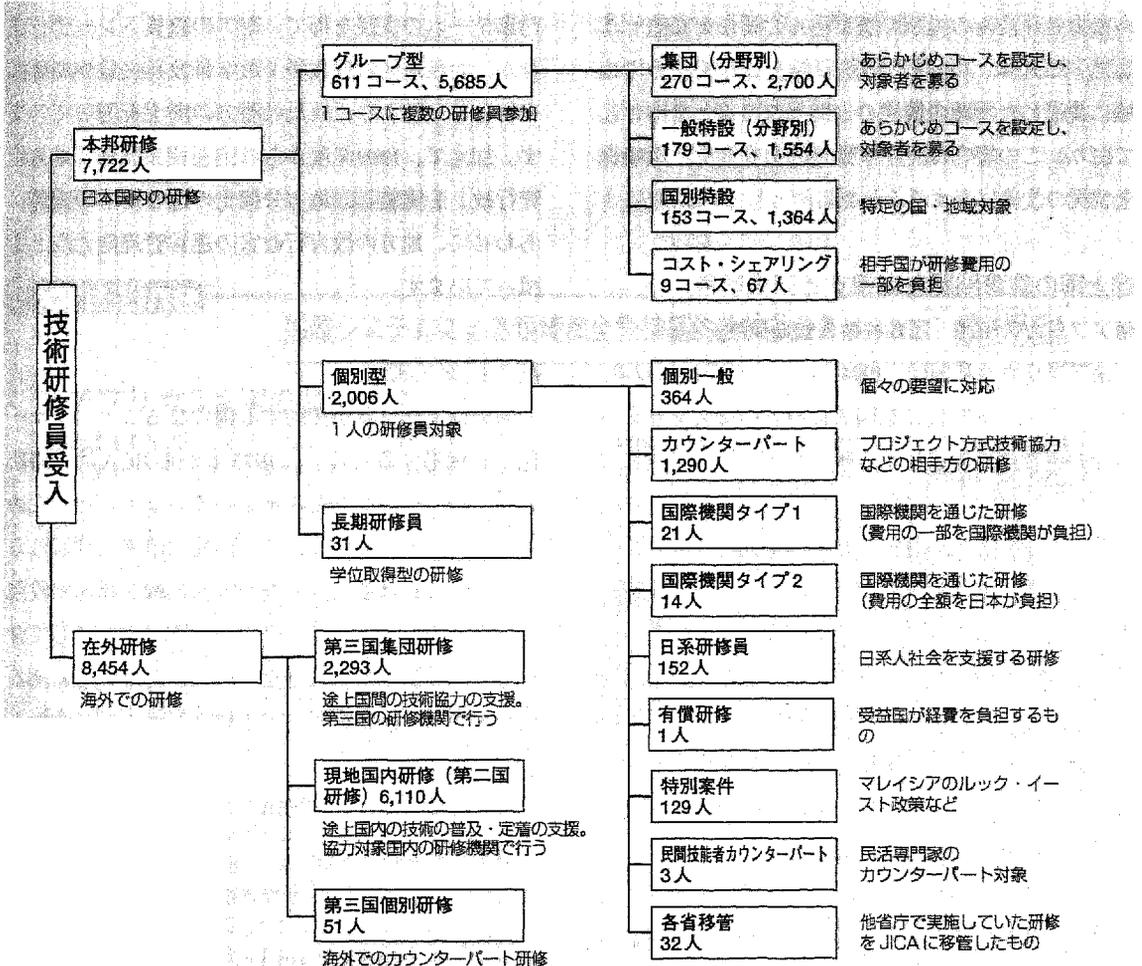
タジキスタン「民主化セミナー」

タジキスタンは、旧ソ連から独立した国のなかで最も貧しい国で、独立以降の長引く内戦により、国民の80%が貧困状態にあります。同国では、1997年6月にイスラム勢力を中心とする反政府グループと政府の間で和平交渉が成立し、政府・反政府間の和解に関する最終合意を経て、内戦は一応終了しました。しかしながら、1998年7月には秋野政務官を含む国連タジキスタン監視団員の殺害事件が発生する

など、同国をめぐる情勢は今なお不安定な状況にあります。

1998年に武見外務政務次官(当時)が同国を訪問した際に、1999年から毎年100人ずつ、5年間にわたり500人の研修員を受け入れることを表明し、そのひとつとして「民主化セミナー」を1999年度から開始しました。第2回目のセミナーは、和平構築プロセスに携わる同国関係者9人の参加を得て、2000年3月5日から18日まで開催しました。同研修の目的は、同国の社会・経済復興を支援することであり、そのためにわが国および他国の近代化・民主化の経験、和平プロセスを紹介しています。これと同時に、政府、旧反政府側の関係者が一堂に会して和平後の復

図表3-2 技術研修員受入の形態と1999年度新規受入実績



興について議論する機会を設けており、こうした一連の取り組みに対してタジキスタン政府から高い評価を受けています (p65参照)。

環境問題に対する取り組みへの支援

カリコム諸国「廃棄物処理」

近年、カリブ共同体 (CARICOM:カリコム) を構成する14カ国および地域では、都市廃棄物、産業廃棄物などの排出が増加し、カリブ諸国の重要な観光・漁業資源である海洋の汚染が問題となっています。このため、毎年実施されている日本・カリコム会議で、廃棄物処理対策への協力が要請されました。

これを受けて、2000年1月に岩手県の協力を得て、同地域の廃棄物処理分野で主導的立場にある行政官に対し、廃棄物処理行政についての講義、ならびに廃棄物処理技術の視察を盛り込んだ研修を実施しました。これは、「地域別特設研修」として、その地域に共通した問題の解決の一助となることをめざしており、この場合はカリブ地域の公衆衛生と環境保全状況の改善に資することを目的としています。

途上国の教育問題を応援する研修事業

南アフリカ共和国「理数科教員養成研修」

南アフリカ共和国は、1994年のマンデラ政権以降、アパルトヘイト時代に意図的に教育の機会を与えられなかった黒人層に対する教育の改善に取り組んでいます。

わが国は、黒人の経済活動への参画のための基礎的条件整備である中・長期的な教育改革を支援するため、旧ホームランドを抱える黒人貧困層の多い地域を対象として、さまざまな協力形態を組み合わせた包括的な教育協力を実施しています。その核となるのが、広島大学教育開発国際協力研究センターおよび鳴門教育大学の協力を得て、1998年度から実施している国別特設研修「理数科教員養成」です。ここでは、南アの教員トレーナーなどが、わが国の現職教員研修制度を学ぶとともに、自国の中等理数科教員の現職研修システム構築に向けて、教員再訓練



来日している研修員との交流は、地元の小学生にとっても外国の文化にふれるよい機会となる

計画を策定することを目的としています。また、これと連携した専門家チーム派遣プロジェクト「ムブマランガ州中等理数科再訓練計画」では、日本の専門家チームの支援を得て、南アの教員トレーナー自身が、対象地区の理数科・数学科教科主任への研修を行うことにより、教員の能力の向上を図っています。加えて、1999年度からは国別特設研修「地方教育行政」を実施し、地方分権化の進む南アの実情にあわせて、地方の教育行政官の運営管理能力向上を図っています。

在外研修の概要

開発途上国自身が援助する側になること(ドナー化)を促進するために、1975年からJICAは「南南協力支援」への取り組みを始めています。そのための中核的な協力形態は、第三国集団研修と呼ばれる方式で、これは途上国のなかでも比較的進んだ段階にある国を拠点にして、日本の技術協力を通じて育成した開発途上国の人材を活用し、その周辺にある途上国から技術者を招いて研修を行う方式です。この方式には、

- ①技術によっては、参加国のニーズに適合した適正技術の移転ができる
- ②文化、言語、気候風土などが似かよった地域での研修ができる
- ③研修コストが安価である

④実施国の自助努力を促進する

といった特徴があります。

また、日本の技術協力の成果が、途上国の国内で普及することを促進し、移転技術の定着に向けた途上国の自助努力を支援するためのものとして、現地国内研修（これまでは「第二国研修」と呼ばれていました）があります。この研修は、環境、人口、保健医療、WID^{*}などの分野で、地域住民に直接裨益する事業を対象として実施されています。

それぞれのスキームの1999年度の実績は、第三国集団研修は、30カ国で128件実施し、研修員数は2293人に、また、現地国内研修は、15カ国で58件実施し、研修員は6110人にのぼっています。

なお、1999年度には地域別の重点課題として以下の課題を取り上げ、それらに対して積極的に対応しました。

①ASEAN地域

アジア経済危機への対応

メコン河流域開発協力

債務管理セミナー（アフリカ諸国向け）

②東アジア地域

日韓共同実施セミナー

③南西アジア地域

経済開発支援（インフラ^{*}関連）

④大洋州地域

広域的な地域協力の推進

⑤中南米地域

防災計画、環境保全

保健医療

⑥アフリカ地域

TICADIIフォロー

民主化支援

⑦中近東、欧州地域

市場経済化支援

パートナーシップ・プログラム

パートナーシップ・プログラムは、JICAが南南協力の実施・拡充に取り組む開発途上国への支援、いわゆるドナー化支援の最終段階のプログラムです。わが国はいくつかの国とパートナーシップ・プロ

Front Line

循環システムによる環境保全型持続的農林業セミナー… 鹿児島

東アフリカ5カ国の12人が参加

鹿児島県鹿屋市にある（財）カラモジアに委託された研修コース「循環システムによる環境保全型持続的農林業セミナー」の第1回目が、1999年9月13日から11月1日まで実施されました。参加したのは東アフリカの5カ国（ケニア、タンザニア、ウガンダ、マラウイ、ザンビア）から来た12人の研修員で、農業や林業に携わっている政府の技術者や大学の研究者などが集まりました。

アフリカ諸国では、貧困層の多くが農民であるため農業開発は重要な課題ですが、持続的な発展をめざすには、生産の拡大と同時に環境保全に配慮した循環型の持続的農林業システムの導入が必要です。この研修コースでは、カラモジアのほかに鹿児島県と鹿児島大学などの幅広い協力を得て、システムへの理解と具体的な手法の習得を研修の目標にしました。

研修員たちは、鹿児島県農政部や鹿児島大学農学部などでの講義のほかに、世界遺産である屋久島の環境保全に取り組む行政と住民の活動を学んだり、鹿児島県満辺町では女性の農産加工グループを訪問したりしました。また、「99がごしま国際ふれあいフェスティバル」にも参加し、トウモロコシ



国際ふれあいフェスティバルで「ウガリ」の作り方を披露

の粉で作る主食「ウガリ」を披露して市民との交流も体験しました。研修の最後には、鹿児島市で開催した「アジア・アフリカ共生フォーラム」において、日本人参加者とのパネルディスカッションを通じて経験の交換も行いました。

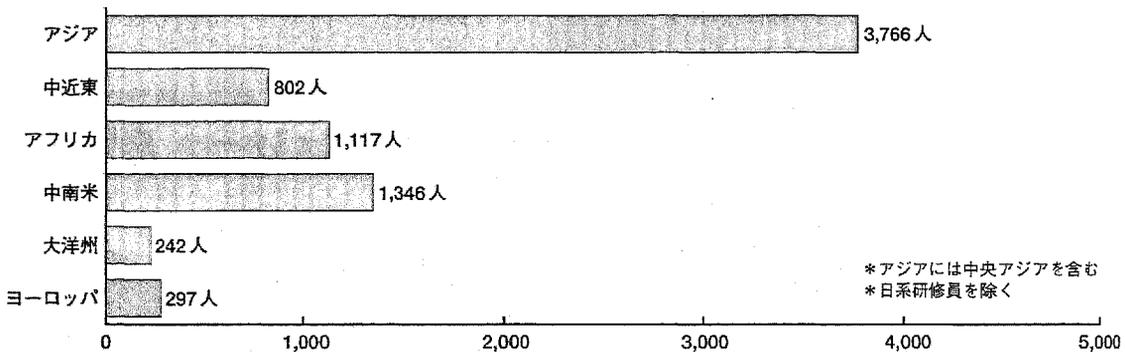
（JICA九州国際センター）

ラムを結んで協力を行っており、その内容は図表3-3のとおりです。

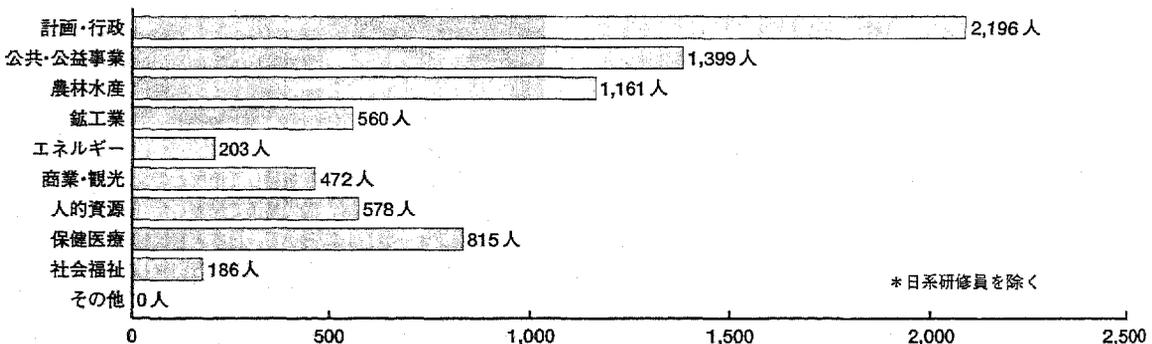
図表3-3 パートナーシップ・プログラムの締結年と内容

国名	締結年	内容
シンガポール	1993年 1997年	生産性向上、経営診断、ソフトウェア技術、港湾管理、空港分野など (イコール・パートナーとして両国が実施するパートナーシップ・プログラム21を締結)
タイ	1997年	水道技術、皮膚病学、電気通信技術、ラオス国立大学教員養成、ラオス実務者造林普及技術など
エジプト	1998年	溶接、建設機械、看護教育など
デュニジア	1999年	人口・家族計画、債務管理セミナーなど
チリ	1999年	光ファイバー電送システム、貝類養殖技術など
ブラジル	2000年	熱帯病、先端製造システム、排水処理技術、公衆衛生、家畜寄生虫診断技術など

図表3-4 地域別に見た技術研修員（1999年度本邦研修）



図表3-5 分野別に見た技術研修員（1999年度本邦研修）



青年招へい

事業の概要

青年招へい事業は、人材育成支援の一環として、開発途上国の将来の国造りを担う青年たちを日本に招き、専門分野についての研修や日本人との交流を行う事業です。

招へい青年は、日本に滞在する間、同じ分野の業務に従事する日本の青年たちとの合宿や一般家庭でのホームステイのほか、各地で行われるさまざまな交流事業に参加します。青年招へい事業は、これらの活動を通じて、開発途上国の人材を育成するとともに、お互いの理解と信頼を深め、友情を築くことを目的としています。

1984年に事業を開始して以来、アジア、大洋州、アフリカ、中南米諸国そしてサウディ・アラビアと、対象国と人数を順次拡大し、現在では年間約1650人の青年が100カ国を超える国々から参加するように



長野県駒ヶ根市で開催された国際協力フェスティバルに参加し、市民と交流するネパールからの招へい青年

なりました。事業開始以来の受入総数は、2万人を達成しました(2000年5月末現在)。

また、この事業は、日本全国の国際交流団体、青少年育成団体、中央省庁、地方自治体の協力に加え、多くの日本人ボランティアに支えられ実施している国民参加型の事業です。

招へいの方法

招へい期間は、原則として28日間となっており、教育、経済、農業、社会福祉などの専門分野に分かれて招へいされます。国ごとにグループを編成する場合と、複数の国でグループを編成する場合があります。標準的なプログラムの内容は、図表3-6のような構成となっています。また、招へい青年は原則として18歳から35歳までで、来日経験のないことが参加条件となっています。

Close Up

第13回青年招へいASEAN同窓会交流連絡会

多国間の協力関係構築の場

2000年3月25日から27日にかけて、インドネシアのバンドンで「青年招へいASEAN同窓会交流連絡会(ASEAN-JAPAN FRIENDSHIP ASSOCIATION FOR THE 21st CENTURY: AJAFA-21)」が開催されました。

今回で13回目となるこの会は、旧ASEAN各国の持ち回りで開催され、同窓会間の交流と日本との協力関係構築に向けての意見交換を行うことを目的としています。

インドネシア、シンガポール、タイ、ブルネイ、マレーシアの5カ国と、オブザーバーとしてヴェトナムの代表団が参加し、日本からも、JICAおよび「21世紀のための友情計画」活動協力協議会の代表が出席しました。

総会では、各国の同窓会の活動報告や、AJAFA-21の独自事業であるユースキャンプの運営などについて活発に意見が

交わされました。また、ワークショップでは、帰国青年の代表から青年招へい事業を通じて得た人脈を生かしてビジネスチャンスにつなげている事例も紹介され、人的交流の重要性が確認されました。

近年、ASEAN諸国をとりまく状況は大きく変化しています。かつてない規模の経済危機を乗り越え、1999年度にはシンガポール、ブルネイの両国がODA卒業国となる一方で、インドシナ諸国が新たにASEANに加盟しました。

また、経済、環境保全、保健衛生など、ASEAN諸国間の協力なしには克服できない問題も増えています。

青年招へい事業を通じて芽生えた交流の芽は、もはや日本との2カ国間だけでなくとどまらず、多国間の協力関係の構築へと発展しつつあります。

事業の特徴

国際交流を通じた人作り

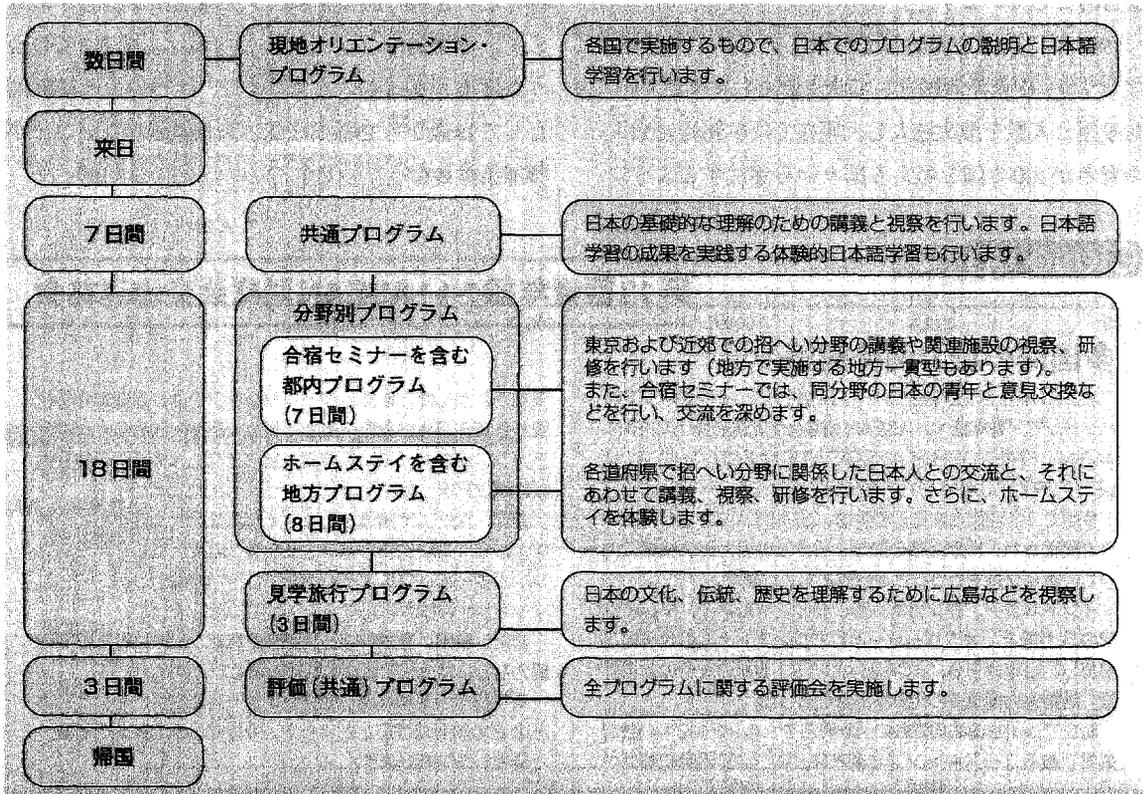
青年招へい事業は、専門分野の知識の習得のみならず、文化、歴史なども含めてより広く日本と日本人を理解してもらうこともめざしています。そのため、研修と交流が両立するようプログラムを工夫していることが、この事業の大きな特徴です。日本人ボランティアが街を案内しながら実用的な日本語を教える「体験的日本語学習」や、日本の青年と寝食をともにしながらディスカッションや交流会を行う「合宿セミナー」などのほか、視察先の職員との意見交換などを行っており、招へい青年からも高い評価を得ています。また、地方でのプログラムのなかには「ホームステイ」があり、招へい青年にとって日本の一般家庭での生活が体験できる貴重な機会になっています。

地域との連携

1999年度は全都道府県で青年招へい事業を実施しました。招へい青年は、地方での研修を通じて日本の全体像を理解するとともに、その地域ならではの文化や歴史に触れます。これらの活動を通じ、招へい青年のみならず、日本側の関係者も国際協力や国際交流を体験し、開発教育の促進や地域の国際化に貢献しています。

国際協力の分野で地域との連携が求められている今日、青年招へい事業は、先駆的な事業と位置づけられています。

図表 3-6 青年招へいプログラム構成



21世紀への人作り

招へい分野は、対象となる各国の政府と協議の上、数年おきに見直し、常に各国の開発ニーズに沿うように設定しています。たとえば、ソーシャル・セーフティネットの充実が求められているASEAN諸国を対象に、1999年度は障害者福祉のグループを招へいました（下記参照）。

また、1999年5月に町村文部大臣（当時）が訪中した際の提唱に基づき、1999年11月には、日中の教員交流促進のため、中国より新たに教員120人を招へいました。

日本での経験は、来日した青年たちにさまざまな面で変化を与えています。日本の学校で見た教授法を母国で活用する教員、日本の行政制度を参考に自国の行政改革のあり方を考える行政官など、青年招へい事業は、確実に若い世代の人材育成に貢献しています。

再交流の広がり

旧ASEAN各国では、この事業に参加した青年による同窓会が設立され、同窓会同士の交流連絡会の

開催をはじめ（p117参照）、独自に日本との交流事業や各国での社会貢献事業を実施しています。最近では、ほかの国々でも同窓会を設立する動きが出ています。

また、JICAは、招へい青年と交流した日本青年やホストファミリー、協力団体などの関係者をアフターケア・チームとして各国に派遣し、帰国青年との交流を深める事業も行っています。

JICAは、青年招へい事業の成果を将来へつなぎ、日本と各国の交流をより大きく発展させるため、こうした活動を積極的に支援しています。

他方、青年招へい事業の受入れをきっかけとして、各団体や自治体が招へい国と独自に交流を進める例も増えています。1998年には、青年招へい事業の実施協力団体が、「21世紀のための友情計画」活動協力協議会を設置し、JICAへの支援を行うとともに、帰国した招へい青年との再交流の窓口として活動を開始しました。

このように、青年招へい事業は、世界と日本の各地をつなぎ、新しい時代への人的ネットワークをつくるのに大きく貢献するとともに、市民による国際協力・国際交流へと展開していく可能性もっています。

Front Line

ASEAN 混成障害者福祉グループ… 北海道

地方一貫型、テーマは障害者福祉

（財）札幌国際プラザでは、1995年度より青年招へい事業に参画しています。1999年度は、ASEAN混成グループを受け入れました。受入形態は、15日間の分野別プログラムをすべて地方で行う地方一貫型で、テーマは、障害者福祉でした。

今回のASEAN混成グループには、ODA卒業国となったシンガポールとブルネイに代わって、ヴェトナムとラオスが参加しました。招へい青年のなかには、足が不自由であったり、弱視であったり障害をもっている人も含まれていました。また、宗教的なこともあり、さまざまな配慮が欠かせませんでした。たとえば、盲導犬は、イスラム教国の招へい青年には抵抗があるかもしれないと、グループ別の個別研修で扱うことにしました。

さて、青年たちが来日し、大阪での共通プログラムののち、札幌に入りました。札幌市役所で障害者福祉政策についての講義を受け、市内の社会福祉施設などの視察を行いました。合宿セミナーの基調講演では、自らも障害をもつ講師が、体験談を交えて福祉政策のあり方をわかりやすく説明し、招へい青年と日本青年の双方に深い感銘を与えました。ラオスの青年からは、「障害者福祉のことのみならず、日本の文化や今日の若者を知るよい機会になった」と感想が述べられ、有意義なセミナーとなりました。ホームステイも大成功を収め、札幌を去るときには、青年と地元の人々は涙ながらに別れました。札幌の地を訪れた青年たちとの交流は、これからも続くことが期待されます。（北海道国際センター／札幌）